

民衆の声…ボイス 公明党 横浜市会ニュース

VOICE よこはま

第29号 《2004 新春号》 公明党横浜市会議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL671-3023

児童手当が小学3年生まで拡大!!



児童手当の支給対象が本年4月より、「小学校3年生まで」と拡大されます。現在、「就学前まで」支給されていますが、これにより4月時点の支給対象児童数は、647万人から930万人へと約300万人増加することになります。

これまでも、公明党横浜市会議員団は、横浜市育てサポートシステムの創設や保育所待機児童の解消、小児医療費の無料化など、子育て支援策の充実に全力で取り組んで参りました。

●**思春期問題の解決に大きな成果**
一方で、児童虐待や非行・暴力など、深刻

2004年
賀 春

子どもたちの
瞳かがやく横浜をめざして



情緒障害児短期治療施設「横浜いずみ学園」の関係者と、児童虐待防止策などで意見交換をする浜四津敏子 党代表代行

な問題が多発しています。このような思春期問題に対応する、「子ども」の虹情報研修センター（日本虐待・思春期問題情報研修センター）が戸塚区汲沢町に開設され成果を上げています。



参議院議員
浜四津 敏子

(はまよつ・としこ)

■略 歴

- 昭和20年 1月6日生まれ
- 昭和42年 慶應義塾大学法学部卒
- 昭和44年 司法試験に合格
- 昭和47年 弁護士
- 平成4年 7月参議院東京選挙区より初当選
- 平成6年 羽田内閣環境庁長官
- 平成10年 7月参議院東京選挙区より2期目の当選
- 平成11年 11月公明党代表代行に就任

■家 族

夫と一男一女

このセンターは浜四津敏子党女性委員長を中心に、公明党が強力に推進し成立した児童虐待防止法に基づく施設です。平成14年の開設以来、全国から約1300名の児童相談所・保健所職員、児童福祉施設専門職、スクールカウンセラー等が研修に参加しています。

公明党はこれからも子どもたちが安心して伸び伸びと育まれる政策を、国と横浜市会の連携を強め、全力で推進します。

「安心・はつらつ社会」へ 実現しました! 大きく前進!!

小児医療費無料化が5歳児まで拡大!



通院にかかる小児医療費が、本年1月から1歳拡大され5歳児まで無料となりました。今後とも、対象年齢の拡大と、所得制度の撤廃に取り組んでまいります。

地域防犯にゴミ収集車も一役

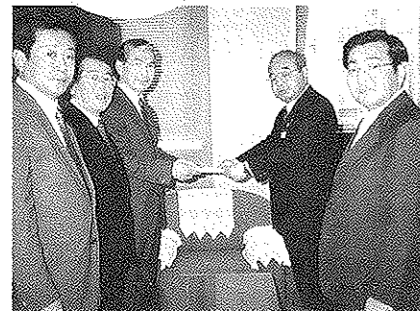
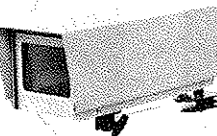
防犯ステッカーを貼ったゴミ収集車が防犯への呼びかけを始めました。また、犯罪関連情報についても警察に通報するなど、地域防犯に貢献します。

また、地域の犯罪防止と防犯意識の高揚などを目的に、パトロール隊を派遣しています。西、神奈川、中、南、港北、旭、金沢、泉、青葉、都筑区の十区で始まりました。



実現します! 全小中・養護 学校に防犯カメラ設置

本年3月までに、横浜市立の全小中・養護学校に防犯カメラが設置され、安全対策が強化されます。公明党は平成12年6月、大阪池田小学校等の事件を



ふまえ、市内の小・中学校の安全管理体制の整備を教育長に申し入れていました。

これからも、安心して学べる教育環境を目指します。

スケボー広場(仮称)を整備

若者に人気のスケートボード・インナースケート等を子どもから大人まで楽しめる広場が、新横浜競技場付近(中央広場)に整備されます。



横浜スケートボード愛好会とともに中田市長に整備を要望

消費生活相談が拡充

本年4月から、横浜市消費生活総合センター(☎845・6666)の機能が拡充されます。

最近、消費生活相談は多様化・複雑化し、その数も増加しています。解決促進や高齢者等の被害未然防止の強化が求められていました。待ち時間の解消を図るとともに、区役所や地域ケアプラザ等で、電話・対面相談も実施されます。



福祉・医療・安全の充実を目指して 平成16年度横浜市予算編成に向け中田市長へ要望書を提出!

このほど、平成16年度予算編成に向け、予算要望書の中田宏横浜市長に提出しました。要望書は最重要項目73、重点項目179に分類し実現を求めたいです。これまでも強く要望して来ましたが福祉・医療、経済・雇用、教育、環境施策の充実に加え、防犯対策や食の安全確保など、新たな市民ニーズへの取り組みを強調しました。

また、徹底した行政改革を推進し、効率的な市政運営と市民サービスの充実に要望しました。



行政窓口の昼休み全面オープン

昼休み時間帯でも対応してもらえるように、市役所や区役所窓口の昼休み全面オープンを目指します。



食の安全確保

消費者の皆様と協力して、食品表示の適正化を目指し「食品表示ウォッチャー」による監視体制を強化します。また、食品の安全性などに関する相談や情報窓口として「食品なんでも10番」の設置を推進します。



英語教育の充実

市立小学校で実施している国際理解教室の充実とともに、中学校卒業段階で日常英会話が可能となる英語教育を導入します。



地域防犯力の向上



県との連携による「安全・安心の街づくり条例」の制定や「空き交番ゼロ」を目指します。又、地域の安全対策パトロールを拡充します。

その他の主要な要望項目

- ・先進的なアレルギーセンターの整備
- ・女性専門外来の拡充
- ・市立中学校に「スクールランチ」制度の導入
- ・小学校施設を活用した、新たな放課後児童育成施設の推進
- ・持ち出し困難な世帯への一般家庭ごみの戸別収集の実施
- ・「文化芸術マスタープラン」の策定
- ・「スポーツマスタープラン」の策定

横浜市会第4回定例会

昨年12月10日、横浜市会第4回定例会の本会議で高橋正治議員(緑区)が、中期財政ビジョン、道路整備、知的



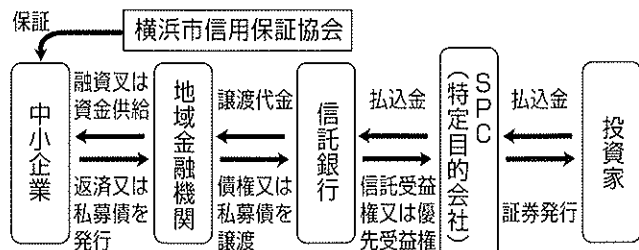
高橋 正治議員

障害者就業支援、小型焼却炉対策等、14項目にわたり、中田宏横浜市長に対し一般質問を行いました。

横浜型債権市場の創設を

担保不足で銀行融資が受けられない、元気で優秀な市内中小企業が、直接市場から資金を調達する、新たな直接金融制度の創設を求めました。

■横浜市が導入するCLOやCBO制度の仕組み



日本経済新聞(2003年12月11日)より抜粋

そのために①金融機関が中小企業に融資した債権によるローン担保証券(CLO)の活用②中小企業が発行する私募債を束ねた社債担保証券(CBO)の活用、③社債発行の拡大支援策などを提案しました。

市長からは、直接金融を活用した、特色ある横浜型の債券市場を地域金融機関などと共に検討するとの答弁がありました。

映像文化都市の実現に向けて

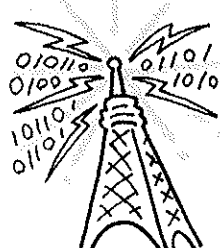
横浜の歴史や文化、優れた都市景観、集積された産業や人材を最大限に活用した映像芸術の振興が期待されています。そこで、核となる企業誘致や関連産業の集積による映像文化都市の形成を主張しました。

市長は、企業の立地促進を目的とする助成金など思い切った支援策を講ずるとの見解を示しました。



デジタルテレビを市民サービスの向上へ

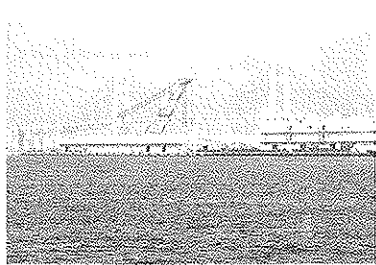
昨年12月1日より地上デジタル放送が開始されました。多チャンネルや行政情報が必要な時に入手できる機能など、デジタルテレビのメリットを市民サービスへ生かすべきと質しました。災害時の市民の安否確認や24時間情報提供、字幕放送や解説放送など高齢者・障害者に優しいサービスの充実などを検討することが明らかとなりました。



山下ふ頭で、第2回横浜トリエンナーレ

2001年に、日本で初の本格的な国際現代美術展「横浜トリエンナーレ」が開催されました。第2回展の準備状況を確認しつつ「横浜らしさ」の追求を訴えました。

2005年秋に、ベイブリッジなど横浜を象徴する港湾風景を取り込んだ場所に位置する、山下ふ頭の公共上屋を会場にすることが明らかとなりました。市長からは市民とともに横浜の街全体で盛り上げたいと決意が述べられました。



第2回展の予定地(山下ふ頭 公共上屋)



盛況の第1回横浜トリエンナーレ(赤レンガ倉庫1号館)

母子家庭の自立を支援

生計の維持と子育ての両立に苦勞する母子家庭への支援が急務と訴えました。

- ① 就職に結びつく、技能講座の開催等就労支援
 - ② 民間住宅へ入居しやすくする等の生活支援
 - ③ 離婚した夫から養育費確保の支援
- 等を含む母子家庭の自立支援計画を策定することが明らかとなりました。